

平成28年度普通交付税等(大分県市町村分)の概要

1 平成28年度普通交付税決定額及び臨時財政対策債発行可能額

○普通交付税決定額 1,258億円(対前年度 ▲53億円、▲4.0%)

○臨時財政対策債発行可能額 165億円(対前年度 ▲42億円、▲20.5%)

2 主な増減内容

○合併算定替割増額の縮減による減 ▲20億円

合併から10年が経過し合併算定替による割増額の縮減が、今年度から合併団体すべてにおいて適用

・H27開始 8団体 本年度3割縮減(大分市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、豊後高田市、宇佐市、豊後大野市)

・H28開始 4団体 本年度1割縮減(竹田市、杵築市、由布市、国東市)
(H28縮減額合計 33億円 H27縮減額 13億円)

本年度縮減額が24億円復元
(大分県の要望活動の成果)

【行政区域の広域化を反映した算定】

合併により市町村の面積が拡大する等市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、26年度から支所経費など、単位費用の見直しや人口密度等による需要の割増しが行われ、合併算定替の終了後も上乘せされていた額の7割程度が確保される見込み

《本年度算定:本来縮減額57億円に対して、縮減額33億円 → 24億円の復元》

※本県の取組経過※

平成24年:「合併市における普通交付税の算定方法等を考える研究会」
大分県と県内合併12市とで設立、調査研究実施

平成25年:国や政党などへの提言・要望活動

平成26年:国が見直しの方向性を示す → 26年度算定から加算

○算定方法の見直しによる減 ▲15億円

①国勢調査人口の置替え(人口減少率 大分▲2.5% 全国平均▲0.7%) ▲8億円

・H22からH27国調人口(▲29,800人)へ置替えたことによる影響額 ▲40億円

・地域振興費(人口)の人口急減補正の拡充などによる復元額 +32億円

②トップランナー方式 ▲4億円

歳出効率化に向けた業務改革で他団体のモデルとなるようなものを基準財政需要額の算定に反映(28年度から段階的に3~5年で実施)

③基準財政収入額の徴収率の見直し ▲3億円

市町村民税所得割など6税目において、全国の平均的な徴収率から上位3分の1の自治体が達成している徴収率に引き上げ(28年度から段階的に5カ年で実施)

○重点課題対応分(新規) +22億円

地方の喫緊の課題に対応するため地方財政計画の歳出に計上した「重点課題対応分」(全国2,500億円)に対応するため関係費目で算定

自治体情報システム、高齢者生活支援等、森林吸収源対策等

平成28年7月26日
大分県総務部市町村振興課税政班 相本・上田
097-506-2420

平成28年度普通交付税等（大分県市町村分）について

1 平成28年度普通交付税大綱（平成28年7月26日（火）閣議報告、決定） 普通交付税決定額（財源不足団体）

総 額 15兆6,983億円(対前年度比 ▲0.3%)
市町村分 7兆1,390億円(対前年度比 ▲3.3%)

<参考> 平成28年度地方財政計画(通常収支分)

地方交付税 16兆7,003億円(対前年度比 ▲0.3%)
(うち普通交付税 15兆6,983億円(対前年度比 ▲0.3%))

2 大分県市町村分の状況

(1) 平成28年度普通交付税決定額及び臨時財政対策債発行可能額

ア 総額（別紙1）

- 普通交付税決定額は1,258億円で、前年度と比較して53億円の減増減率は▲4.0%（全国市町村▲3.3%）となっている。
- 臨時財政対策債発行可能額は165億円で、前年度と比較して42億円の減増減率は▲20.5%（全国市町村▲16.3%）となっている。

（単位：億円、%）

区 分		28年度	27年度	増減額		増減率	全国市町村 増減率 (財源不足団体)
		A	（当初算定） B	A-B	C	C/B	
普通交付 税決定額	市 計	1,172	1,221	▲50		▲4.1	▲3.3
	町村計	86	89	▲3		▲3.6	
	県 計	1,258	1,311	▲53		▲4.0	
臨時財政 対策債発 行可能額	市 計	157	197	▲40		▲20.5	▲16.3
	町村計	8	10	▲2		▲21.4	
	県 計	165	207	▲42		▲20.5	
合計	市 計	1,329	1,418	▲90		▲6.3	—
	町村計	94	99	▲5		▲5.4	
	県 計	1,422	1,518	▲95		▲6.3	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、県計等が一致しない場合がある。

イ 市町村別（別紙１）

- 基準財政需要額は、重点課題対応分の増があったものの、地域経済・雇用対策費の減や包括算定経費の単位費用の減などによる減少となり、基準財政収入額は、地方消費税率引上げの平年度化による地方消費税交付金の増などにより大幅に増加したため、普通交付税決定額は前年度に比べ減少した。

なお、昭和５７年度以来、３５年連続で全１８団体が交付団体となっている。

普通交付税決定額	
対前年度	団 体 数
増加	２ 団 体
減少	１６ 団 体

- 増減の主な団体 （単位：百万円、％）

市町村名	28年度 普通交付 税 額	対前年度		主 な 理 由
		増減率	増減額	
姫 島 村	1,186	1.3	15	地域振興費（人口）の増
日 田 市	11,646	0.1	15	社会福祉費の増、地域振興費（人口）の増、市町村民税の減
日 出 町	2,122	▲9.1	▲212	地域振興費（人口）の減、地域経済・雇用対策費の減、地方消費税交付金の増
大 分 市	8,906	▲6.5	▲623	包括算定経費の減、地域経済・雇用対策費の減、地方消費税交付金の増
佐 伯 市	16,820	▲6.0	▲1,076	合併算定替の縮減、地域経済・雇用対策費の減、地方消費税交付金の増

ウ 合併算定替（別紙２）

- 合併算定替適用団体の普通交付税決定額の合計は１，０６２億円で、一本算定と比較すると１０７億円の増（１１．２％）となっている。

- なお、平成１６年度に合併した８団体（大分市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、豊後高田市、宇佐市、豊後大野市）は３割、平成１７年度に合併した４団体（竹田市、杵築市、由布市、国東市）は１割、合併算定替による割増額の縮減が行われている。（縮減額合計 ３３億円）

【市町村合併による行政区域広域化を反映した算定】

平成の合併により、市町村の面積が拡大する等市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、２６年度からの支所経費、２７年度からの消防費及び清掃費に加えて、本年度から保健衛生費などについて、単位費用の見直しや人口密度等による需要の割増し等が行われた。

この算定により、縮減額が２４億円復元している。

※平成２４年９月、「合併市における普通交付税の算定方法等を考える研究会」を県と合併１２市とで設立し、調査研究を行い、２５年に国・政党等へ提言要望活動を実施

この要望等を受け、国が平成２６年、見直しの方向性を示し、最終的に縮減額の７割程度が復元される見込みとなった。

(2) 平成28年度基準財政需要額及び基準財政収入額

- 基準財政需要額は2,609億円で、対前年度で15億円の減、減少率は0.6% (全国市町村0.4%増) となっている。
- 基準財政収入額は1,349億円で、対前年度で38億円の増、増加率は2.9% (全国市町村2.3%増) となっている。

(単位：億円、%)

区 分		28年度	27年度	増減額		増減率	全国市町村 増減率 (財源不足団体)
		A	(当初算定) B	A-B	C	C/B	
基準 財政 需 要 額	個別算定経費 (公債費除き)	市 計	1,829	1,831	▲ 2	▲ 0.1	0.1
		町村計	101	101	▲ 0	▲ 0.5	
		県 計	1,930	1,933	▲ 3	▲ 0.1	
	包括算定経費	市 計	322	339	▲ 18	▲ 5.2	▲ 5.1
		町村計	22	23	▲ 1	▲ 4.8	
		県 計	343	362	▲ 19	▲ 5.2	
	地域経済・雇用対策費	市 計	22	39	▲ 17	▲ 43.4	▲ 46.9
		町村計	1	3	▲ 1	▲ 44.4	
		県 計	24	42	▲ 18	▲ 43.5	
	地域の元気創造事業費	市 計	34	35	▲ 2	▲ 4.5	▲ 0.1
		町村計	2	2	▲ 0	▲ 15.4	
		県 計	35	37	▲ 2	▲ 5.2	
	人口減少等 特別対策事業費	市 計	39	40	▲ 1	▲ 1.3	▲ 0.3
		町村計	5	5	0	0.8	
		県 計	44	45	▲ 0	▲ 1.1	
	特例費計(c+d+e)	市 計	95	114	▲ 19	▲ 16.8	-
		町村計	8	10	▲ 1	▲ 14.6	
		県 計	104	124	▲ 21	▲ 16.7	
	小計(a+b+c+d+e) (公債費以外の経費)	市 計	2,246	2,285	▲ 39	▲ 1.7	-
町村計		131	134	▲ 3	▲ 2.3		
県 計		2,377	2,419	▲ 42	▲ 1.7		
公債費	市 計	410	406	4	1.0	0.1	
	町村計	19	19	0	2.6		
	県 計	429	425	5	1.1		
臨時財政対策債 振替相当額	市 計	157	197	▲ 40	▲ 20.5	▲ 16.3	
	町村計	8	10	▲ 2	▲ 21.4		
	県 計	165	207	▲ 42	▲ 20.5		
合併算定替縮減額	市 計	33	13	20	152.0	-	
	町村計	0	0	0	0.0		
	県 計	33	13	20	152.0		
合計(f+g-h-i)	市 計	(2,623)	(2,678)	(▲55)	(▲2.1)	(▲1.1)	
	町村計	2,466	2,481	▲ 15	▲ 0.6		
	県 計	(2,773)	(2,831)	(▲58)	(▲2.0)		
	県 計	2,609	2,624	▲ 15	▲ 0.6		
基準財政収入額	市 計	1,292	1,257	35	2.8	2.3	
	町村計	56	53	3	5.3		
	県 計	1,349	1,310	38	2.9		

(注) 1 基準財政需要額合計欄の()書きは、臨時財政対策債振替相当額(h)を含めた額である。

2 基準財政需要額、基準財政収入額ともに、錯誤措置済の数値である。

(錯誤額 需要9百万 収入▲26百万)

3 表示単位未満を四捨五入しているため、県計等が一致しない場合がある。

ア 基準財政需要額（錯誤前） ▲ 1, 480百万円（ 0. 6%減）

○ 重点課題対応分（新規） + 2, 196百万円（皆増）

地方の喫緊の課題に対応するため、地方財政計画に計上した「重点課題対応分」に対応し、関係費目において算定。

- ・ 包括算定経費、消防費、戸籍住民基本台帳費
（自治体情報システム構造改革推進事業）
- ・ 地域振興費（人口） （高齢者の生活支援等の地域のくらしを支える仕組みづくりの推進）
- ・ 林野水産行政費 （森林吸収源対策等の推進）

○ 算定方法の見直し

① トップランナー方式 ▲ 411百万円

歳出効率化に向けた業務改革で他団体のモデルとなるようなものを基準財政需要額の算定に反映。このうち、16業務について28年度算定から導入し、概ね3～5年程度かけて段階的に反映する。（トータル影響額 ▲ 1, 295百万円（試算値））

地方団体の実情も踏まえ、一部の業務については、段階補正の見直しを行い、人口3万人以下は影響額0、3万人～10万人の市町村については、段階的に影響が少なくなるよう設定

（対象業務）

民間委託等

- ・ 学校用務員事務（小学校、中学校、高等学校）
- ・ 道路維持補修・清掃等
- ・ 本庁舎清掃、本庁舎夜間警備、案内・受付、電話交換、公用車運転
- ・ 体育館管理、競技場管理、プール管理

庶務業務の集約化

- ・ 庶務業務（人事、給与、旅費、福利厚生等）

情報システムのクラウド化

- ・ 住民情報関連システム、税務関連システム、福祉関連システム

② 国勢調査人口の置替え ▲ 777百万円

消防費や保健衛生費など、算定の基礎となる人口について、H22国調人口からH27国調人口（㉒1, 196, 529人→㉗1, 166, 729人 ▲29, 800人）へ置き換えたことによる影響 ▲ 3, 947百万円

なお、人口減少団体において、急激に交付税が減額にならないよう、地域振興費（人口）における人口急減補正の拡充や、段階補正などにより復元 + 3, 170百万円

○ 個別算定経費の減少 ▲ 269百万円（ 0. 1%減）

人口急減補正の拡充などにより地域振興費（人口）の大幅な増があったものの、その他教育費（幼稚園等の子ども）やその他土木費などの単位費用の減などにより、全体として減少となった。

※増減率トップ3

- ① 地域振興費（人口） + 1, 744百万円（23. 2%増）
- ② 林野水産行政費 + 157百万円（ 6. 3%増）
- ③ 徴税费 + 128百万円（ 4. 5%増）
- ① その他教育費（幼稚園等の子ども） ▲ 219百万円（15. 4%減）
- ② その他土木費 ▲ 265百万円（ 9. 4%減）
- ③ 道路橋りょう費（延長） ▲ 299百万円（ 5. 1%減）

- 包括算定経費の減少 ▲ 1, 878百万円 (5. 2%減)
単位費用が減少(「人口」⑳20, 180→㉑19, 080)したため減少となった。
- 地域経済・雇用対策費の減少 ▲ 1, 829百万円 (43. 5%減)
単位費用が減少(㉒1, 410→㉓740)したため減少となった。
- 公債費の増加 + 459百万円 (1. 1%増)
 - ・ 臨時財政対策債償還費 + 1, 155百万円 (8. 4%増)
 - ・ 合併特例債償還費 + 352百万円 (3. 5%増)
- 臨時財政対策債振替相当額の減 ▲ 4, 244百万円 (20. 5%減)
- 合併算定替縮減額の増加 + 1, 966百万円 (152. 0%増)

イ 基準財政収入額 (錯誤前) + 3, 829百万円 (2. 9%増)

- 算定方法の見直し ▲ 349百万円
全国の平均的な徴収率から、上位3分の1の自治体が達成している徴収率を標準的な徴収率として、5年間かけて段階的に反映。
対象税目 (トータル影響額 ▲ 760百万円 (試算値))
 - ・ 市町村民税 (個人均等割、所得割)
 - ・ 固定資産税 (土地、家屋、償却資産)
 - ・ 事業所税
- 地方消費税交付金の増加 + 1, 782百万円 (10. 5%増)
平成26年4月からの地方消費税の引き上げがほぼ平年度化することに伴い、増加となった。
- 固定資産税の増加 + 1, 190百万円 (2. 4%増)
家屋、償却資産の新設等により増加となった。
- 軽自動車税の増加 + 394百万円 (18. 8%増)
税率変更に伴い増加となった。
(例：軽四7, 200円→10, 800円)

〈参考〉

1 地方交付税の概要

【性格】 本来地方の税収入とすべきであるが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」という性格を持っている。

【総額】 所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額

【種類】 普通交付税 = 交付税総額の94%
特別交付税 = 交付税総額の6%

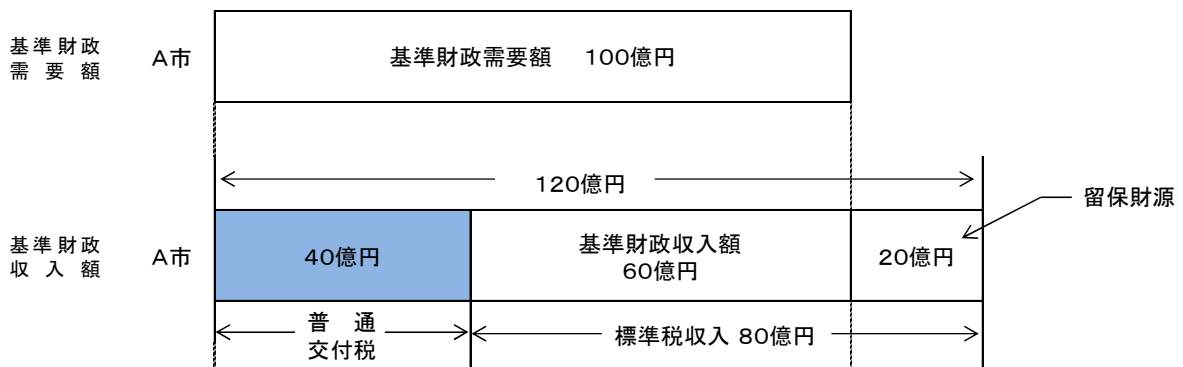
【普通交付税の額の決定方法】

各団体ごとの普通交付税額 = (基準財政需要額 - 基準財政収入額) = 財源不足額

基準財政需要額 = 単位費用 × 測定単位 × 補正係数

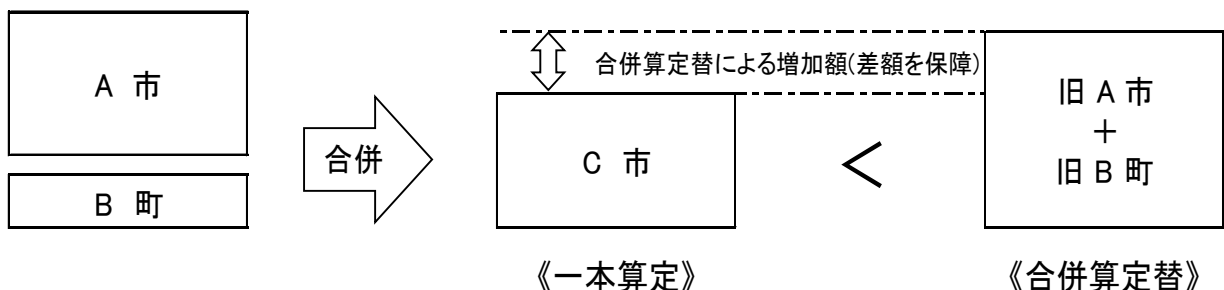
基準財政収入額 = 標準的税収入見込額 × 基準税率(75%)

普通交付税の仕組み



2 合併算定替とは

合併市町村に係る普通交付税の算定方法の特例で、合併後の一定期間に限り、新市町村の状態で算定(一本算定)した額と、旧市町村が合併しなかったと仮定した場合で算出した額の合計額(合併算定替)とを比較して、後者が大きい場合には後者の額を普通交付税額とするもの。

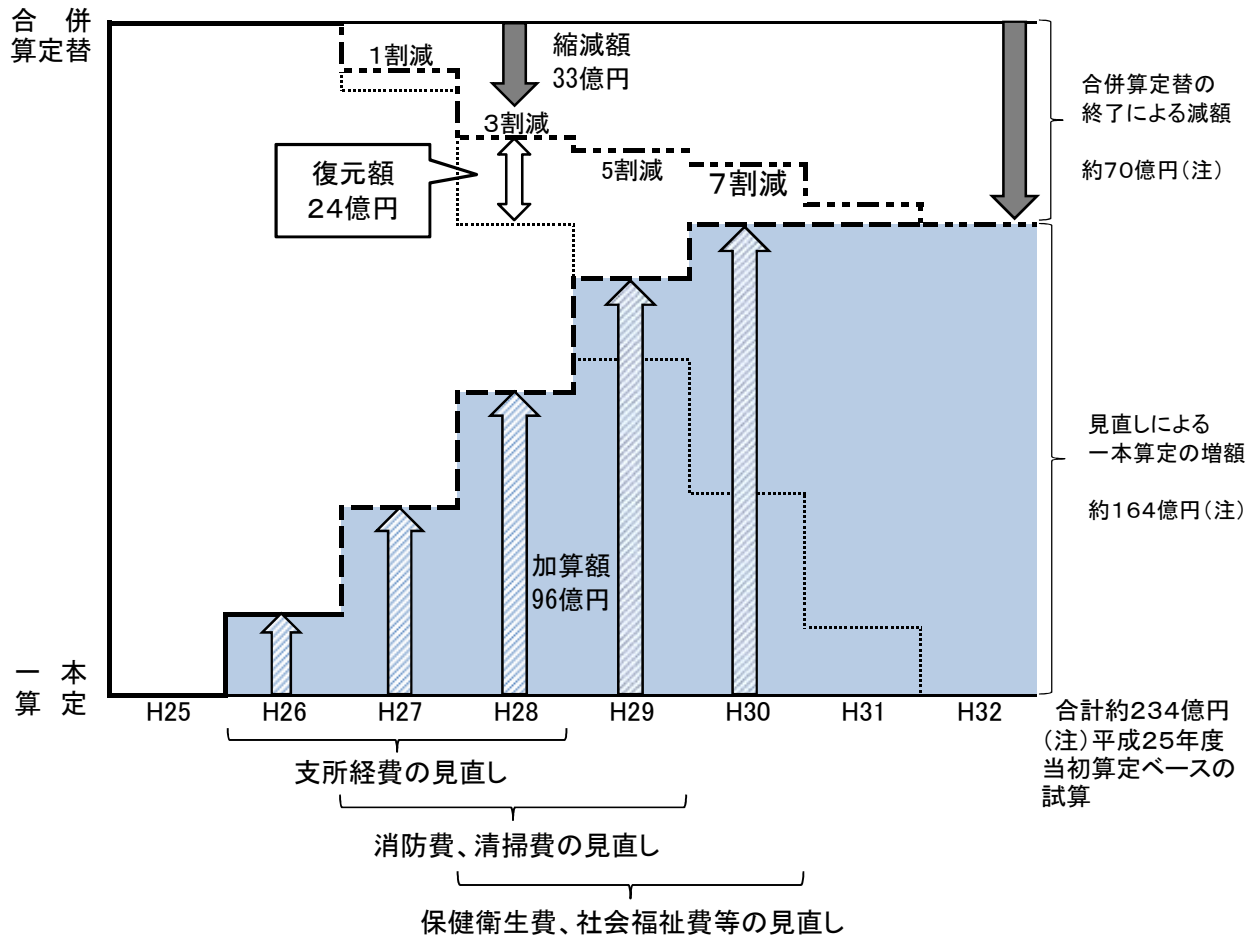


※合併算定替の適用期間(旧合併特例法)

合併年度及びこれに続く10ヶ年度について差額を保障、その後5ヶ年度で段階的に縮減
なお、平成26年度から見直しが行われ縮減額の7割が復元の見込み

合併算定替えに係る普通交付税算定見直しのイメージ図

※平成16年度合併[8団体](大分市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、豊後高田市、宇佐市、豊後大野市)の場合
平成17年度合併[4団体](竹田市、杵築市、由布市、国東市)はH28から縮減(1割)



○見直しにより一本算定に加算される額

単位:千円

市名	旧役場数 (現本庁除く)	支所経費		消防費		清掃費		保健衛生費	
		一本算定に 加算される額 (A)	一本算定に 加算される額 (B)	H28算定 加算額 (B)×2/3	一本算定に 加算される額 (C)	一本算定に 加算される額 (D)	H28算定 加算額 (D)×1/3		
大分市	2	560,569	155,679	103,786	-	97,508	32,503		
中津市	4	878,120	172,912	115,275	28,950	161,376	53,792		
日田市	5	898,287	120,672	80,448	30,354	144,368	48,123		
佐伯市	8	1,488,520	264,979	176,653	41,366	276,317	92,106		
臼杵市	1	242,315	44,631	29,754	14,743	49,068	16,356		
竹田市	3	468,812	75,045	50,030	21,071	98,259	32,753		
豊後高田市	2	345,979	57,909	38,606	9,740	71,523	23,841		
杵築市	2	367,088	53,090	35,393	13,172	73,426	24,475		
宇佐市	2	408,308	90,368	60,245	21,969	88,316	29,439		
豊後大野市	6	1,017,268	180,517	120,345	27,464	211,768	70,589		
由布市	2	545,164	104,387	69,591	14,946	106,964	35,655		
国東市	3	690,812	109,590	73,060	14,525	132,192	44,064	H28加算額	
計	40	7,911,242	1,429,779	953,186	238,300	1,511,085	503,696	9,606,424	

※このほか、上記のそれぞれの費目において、単位費用の見直しや離島への割増し等も行われている

平成28年度普通交付税決定額及び臨時財政対策債発行可能額 対当初決定比較

(別紙1)

市町村名	28年度				27年度(当初算定)				増減額				増減率			
	決定額	臨財債	計	計	決定額	臨財債	計	計	決定額	臨財債	計	決定額	臨財債	計	臨財債	計
	A	B	A+B C	D+E F	D	E	D+E F	A-D G	B-E H	C-F I	G/D	H/E	I/F			
大分市	8,906,271	6,113,597	15,019,868	17,084,924	9,529,794	7,555,130	17,084,924	▲ 623,523	▲ 1,441,533	▲ 2,065,056	▲ 6.5	▲ 19.1	▲ 12.1			
別府市	8,380,153	1,480,775	9,860,928	10,648,260	8,766,701	1,881,559	10,648,260	▲ 386,548	▲ 400,784	▲ 787,332	▲ 4.4	▲ 21.3	▲ 7.4			
中津市	10,642,110	1,296,208	11,938,318	12,534,196	10,949,180	1,585,016	12,534,196	▲ 307,070	▲ 288,808	▲ 595,878	▲ 2.8	▲ 18.2	▲ 4.8			
日田市	11,645,556	1,075,930	12,721,486	12,907,296	11,630,610	1,276,686	12,907,296	14,946	▲ 200,756	▲ 185,810	0.1	▲ 15.7	▲ 1.4			
佐伯市	16,819,610	1,139,873	17,959,483	19,431,464	17,896,026	1,535,438	19,431,464	▲ 1,076,416	▲ 395,565	▲ 1,471,981	▲ 6.0	▲ 25.8	▲ 7.6			
臼杵市	6,365,940	562,242	6,928,182	7,274,097	6,552,493	721,604	7,274,097	▲ 186,553	▲ 159,362	▲ 345,915	▲ 2.8	▲ 22.1	▲ 4.8			
津久見市	2,636,501	280,422	2,916,923	3,116,909	2,765,925	350,984	3,116,909	▲ 129,424	▲ 70,562	▲ 199,986	▲ 4.7	▲ 20.1	▲ 6.4			
竹田市	7,538,063	417,101	7,955,164	8,513,294	7,957,138	556,156	8,513,294	▲ 419,075	▲ 139,055	▲ 558,130	▲ 5.3	▲ 25.0	▲ 6.6			
豊後高田市	5,603,354	351,154	5,954,508	6,336,500	5,874,263	462,237	6,336,500	▲ 270,909	▲ 111,083	▲ 381,992	▲ 4.6	▲ 24.0	▲ 6.0			
杵築市	6,383,827	484,863	6,868,690	7,102,488	6,493,064	609,424	7,102,488	▲ 109,237	▲ 124,561	▲ 233,798	▲ 1.7	▲ 20.4	▲ 3.3			
宇佐市	8,137,050	806,751	8,943,801	9,504,676	8,497,574	1,007,102	9,504,676	▲ 360,524	▲ 200,351	▲ 560,875	▲ 4.2	▲ 19.9	▲ 5.9			
豊後大野市	10,819,083	609,468	11,428,551	12,285,696	11,459,729	825,967	12,285,696	▲ 640,646	▲ 216,499	▲ 857,145	▲ 5.6	▲ 26.2	▲ 7.0			
由布市	5,180,380	545,571	5,725,951	5,867,394	5,204,426	662,968	5,867,394	▲ 24,046	▲ 117,397	▲ 141,443	▲ 0.5	▲ 17.7	▲ 2.4			
国東市	8,119,281	518,067	8,637,348	9,241,794	8,556,710	685,084	9,241,794	▲ 437,429	▲ 167,017	▲ 604,446	▲ 5.1	▲ 24.4	▲ 6.5			
姫島村	1,185,559	49,219	1,234,778	1,235,128	1,170,826	64,302	1,235,128	14,733	▲ 15,083	▲ 350	1.3	▲ 23.5	▲ 0.0			
日出町	2,121,550	317,943	2,439,493	2,743,745	2,333,667	410,078	2,743,745	▲ 212,117	▲ 92,135	▲ 304,252	▲ 9.1	▲ 22.5	▲ 11.1			
九重町	2,472,235	174,198	2,646,433	2,782,630	2,555,068	227,562	2,782,630	▲ 82,833	▲ 53,364	▲ 136,197	▲ 3.2	▲ 23.5	▲ 4.9			
玖珠町	2,823,973	234,697	3,058,670	3,151,999	2,866,786	285,213	3,151,999	▲ 42,813	▲ 50,516	▲ 93,329	▲ 1.5	▲ 17.7	▲ 3.0			
市計	117,177,179	15,682,022	132,859,201	141,848,988	122,133,633	19,715,355	141,848,988	▲ 4,956,454	▲ 4,033,333	▲ 8,989,787	▲ 4.1	▲ 20.5	▲ 6.3			
町村計	8,603,317	776,057	9,379,374	9,913,502	8,926,347	987,155	9,913,502	▲ 323,030	▲ 211,098	▲ 534,128	▲ 3.6	▲ 21.4	▲ 5.4			
県計	125,780,496	16,458,079	142,238,575	151,762,490	131,059,980	20,702,510	151,762,490	▲ 5,279,484	▲ 4,244,431	▲ 9,523,915	▲ 4.0	▲ 20.5	▲ 6.3			

(注)臨財債＝臨時財政対策債発行可能額

平成28年度普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額 合併算定替・一本算定比較

(別紙2)

(単位:千円、%)

市町村名	合併算定替				一本算定				対比(金額)				対比(率)				※参考 合併算定替 縮減額		
	普通交付税額		臨時債		計		普通交付税額		臨時債		計		普通交付税額		臨時債			計	
	A	B	A+B	C	D	E	D+E	F	A-D	G	B-E	H	C-F	I	G-D	H-E		I/F	
大分市	8,906,271	6,113,597	15,019,868		7,516,639	6,993,864	14,510,503		1,389,632	▲ 880,267	▲ 880,267	509,365	18.5	▲ 12.6	▲ 12.6	3.5	▲ 218,790		
中津市	10,642,110	1,296,208	11,938,318		9,581,824	1,377,475	10,959,299		1,060,286	▲ 81,267	▲ 81,267	979,019	11.1	▲ 5.9	▲ 5.9	8.9	▲ 419,954		
日田市	11,645,556	1,075,930	12,721,486		10,752,686	1,070,580	11,823,266		892,870	5,350	5,350	898,220	8.3	0.5	0.5	7.6	▲ 385,266		
佐伯市	16,819,610	1,139,873	17,959,483		15,122,231	1,127,909	16,250,140		1,697,379	11,964	11,964	1,709,343	11.2	1.1	1.1	10.5	▲ 733,174		
臼杵市	6,365,940	562,242	6,928,182		6,082,609	585,248	6,667,857		283,331	▲ 23,006	▲ 23,006	260,325	4.7	▲ 3.9	▲ 3.9	3.9	▲ 111,668		
竹田市	7,538,063	417,101	7,955,164		6,579,142	396,749	6,975,891		958,921	20,352	20,352	979,273	14.6	5.1	5.1	14.0	▲ 108,896		
豊後高田市	5,603,354	351,154	5,954,508		5,121,728	359,382	5,481,110		481,626	▲ 8,228	▲ 8,228	473,398	9.4	▲ 2.3	▲ 2.3	8.6	▲ 203,055		
杵築市	6,383,827	484,863	6,868,690		5,906,573	471,794	6,378,367		477,254	13,069	13,069	490,323	8.1	2.8	2.8	7.7	▲ 54,524		
宇佐市	8,137,050	806,751	8,943,801		7,561,357	803,550	8,364,907		575,693	3,201	3,201	578,894	7.6	0.4	0.4	6.9	▲ 248,301		
豊後大野市	10,819,083	609,468	11,428,551		9,386,912	604,307	9,991,219		1,432,171	5,161	5,161	1,437,332	15.3	0.9	0.9	14.4	▲ 616,505		
由布市	5,180,380	545,571	5,725,951		4,627,776	585,330	5,213,106		552,604	▲ 39,759	▲ 39,759	512,845	11.9	▲ 6.8	▲ 6.8	9.8	▲ 57,033		
国東市	8,119,281	518,067	8,637,348		7,191,784	521,538	7,713,322		927,497	▲ 3,471	▲ 3,471	924,026	12.9	▲ 0.7	▲ 0.7	12.0	▲ 102,754		
計	106,160,525	13,920,825	120,081,350		95,431,261	14,897,726	110,328,987		10,729,264	▲ 976,901	▲ 976,901	9,752,363	11.2	▲ 6.6	▲ 6.6	8.8	▲ 3,259,920		

(注)臨時債＝臨時財政対策債発行可能額

重点課題対応分の影響額について(県内市町村分)

○地方の重点課題である高齢者支援や自治体情報システム改革等に取り組むために必要な経費として、地方財政計画に計上した「重点課題対応分」(全国2,500億円)に対応するため、普通交付税において下記の項目について算定することとしている。

項目	算定項目 (測定単位項目)	内容	H28影響額(百万円)	
			単位費用影響額	密度補正影響額
自治体情報システム 構造改革推進事業	消防費 戸籍住民基本台帳費 包括算定経費	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト構造改革(自治体クラウドの推進) ・情報セキュリティ構造改革 ・ICTの利用による住民サービスの向上 ・マイナンバー運用経費 ・地方公会計システムの整備 ・消防救急無線のデジタル化 	822	822
高齢者の生活支援等の地域のくらし を支える仕組みづくりの推進	地域振興費(人口)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者支援(高齢者交流、声かけ・見守り、買物支援等) ・集落の空き家調査、耕作放棄地調査 ・移住者の定住支援(ワンストップ相談窓口等)等 	363	864
森林吸収源対策等の推進	林野水産行政費	<ul style="list-style-type: none"> ・林地台帳の整備の推進 ・森林所有者の確定、境界の明確化 ・林業の担い手対策 ・施業の集約化の促進 ・地球温暖化対策暫定事業費 	147	147
			合計	2,196

※高齢者の生活支援等については、単位費用に加えて、人口密度に応じた密度補正も措置